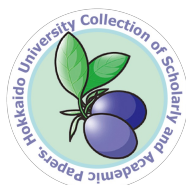




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農家における派遣労働者利用の特徴と選択要因：北海道札幌周辺農家を事例に
Author(s)	高畑，裕樹
Citation	農経論叢，72，93-100
Issue Date	2018-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/71379
Type	departmental bulletin paper
File Information	72_93_100.pdf



農家における派遣労働者利用の特徴と選択要因 －北海道札幌周辺農家を事例に－

北海道大学大学院農学研究院 高 畑 裕 樹

Characteristics of use of temporary workers at farms and reasons for using them Case study of farmers around Sapporo city, Hokkaido

Hiroki TAKAHATA

Summary

This paper aims to clarify the characteristics of the use of temporary workers at farms and selection factors with a questionnaire survey. As a result, the following was clarified.

First, as a feature of temporary farm workers, the majority work for a short period, and their work consists of very simple tasks in many cases.

Secondly, many farmers feel that the quality of the temporary workforce is lower than that of other sections of the labor force, because they think that temporary workers do not understand what they are told to do.

Thirdly, in general, the shorter the employment period, the more difficult it is to sustainably employ part-time workers sustainably. This causes a raise in their wages, which is leading to a smaller difference between their wages and the wages of temporary workers, which are higher than wages in other sections of the labor force. It also became clear that temporary workers are being used in order to secure workers.

1. はじめに

北海道における農家雇用労働力は、季節労働的側面が強く、雇用が短期的であることは広く周知されている。従来、これらは出面組といわれる任意集団を中心とした地域内の雇用に依存していきいた経緯がある。しかし、分解・過疎化・高齢化の影響による農村人口の減少に伴い、地域内から労働力を調達することは困難となり、その調達先は大きく変化した。現在では、従来からのパート労働力に加え、外国人実習生・シルバー人材センター・人材派遣会社と、その調達先は多岐にわたっている。

中でも、近年、急増しているといわれているのが、人材派遣会社からの労働力調達である。これは、人材派遣会社に連絡をするだけで必要な時に

必要な人数の労働者を調達が可能であり、もっとも安易な調達方法の1つとして周知されているからである。しかし、その反面、高額な派遣料金や労働力としての質の低さ等デメリットも存在する。これを踏まえ、多数ある労働力の調達先からなぜ派遣労働力を利用するに至ったかを解明する必要ことは意義のあるものだと考えられる。

農家雇用労働力における人材派遣の研究は高畑[12][13]が上げられる。前者は人材派遣会社を事例に、派遣労働者の習熟問題、日雇い派遣禁止法を中心とした法的規制に対して、いかに農業に合わせた派遣を行うか、その対応を明らかにしたものである。後者は大規模農家を対象に、派遣労働者を利用するために形成した作業形態の形成論理を明らかにしたものである。そのため、どのような農家が人材派遣会社から労働力を調達して

いるかは明らかにされていない。

上記を踏まえ、本論では雇用労働力の調達先が多様化する中で、農家における派遣労働者利用の特徴とその選択要因をアンケート調査により明らかにすることを課題とする。

以下では、まず、アンケート調査の概要を整理し、次いで、派遣労働者利用農家の特徴をみる。最後に、派遣労働者を利用するに至った要因を明らかにすることで課題に接近する。

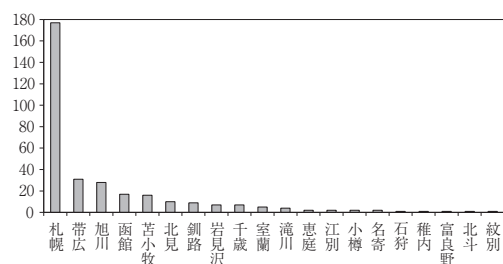
なお、本論で対象とする派遣労働者とは、いわゆる一般派遣業を行っている人材派遣会社に登録し、農家に派遣されている労働者を指す。これは、農業における雇用期間が限定的であるため、農家に労働者を供給している派遣会社が登録雇用を主としているためである。

2. アンケート調査の概要

1) 調査手法

北海道において一般派遣事業を行っている派遣事業所は324存在する。図1は北海道の市町村別一般派遣事業所数を示している。これを見ると、もっとも多いのが札幌市で177事業所、次いで帯広市が31事業所、旭川市28事業所となっており、北海道における一般派遣事業所数の過半数が札幌市に集中していることが分かる。

人材派遣会社が労働者を派遣する際、重要となるのが、事業所からの距離である。一般的に労働力を派遣できる距離の限界は事業所から約70kmとされている（註1）。これは、労働力商品の輸送時間と輸送コストによって規定されているからである。



資料：HP北海道の人材派遣会社一覧 2015年10月より作成。
http://www.bagboygolf.co.uk/

図1 北海道における市町村別一般派遣事業所数

そこで本論では北海道において、もっとも人材派遣会社が集中している札幌を中心として労働者派遣が可能である12農協の内、調査可能であった5農協にアンケートを依頼し調査を行った。対象としては、各農協に所属している正組合員である農家である。なお、配布方法はアンケートを農協の広報またはクミカン報告書に同封する形を取った（註2）。

表1は、アンケートにおける配布数と回答数及び有効回答数を示している。本論におけるアンケートの配布数は5農協で3,563、回答数は395、有効回答数は332となっている。

2) 農協別農家概要

ここでは、農協別の農家概要をみることにする。表2は農協別農家経営者における年齢層の割合を示している。これを見ると農協別に若干の相違はあるものの51～60歳の層がもっとも厚く、次いで61～70歳の層が厚く、全体的に高齢化の進展がみられる。

次に後継者の有無であるが、後継者有りと回答した割合がもっとも高いn農協でさえ41.1%と半数を超えてはならず、後継者がもっとも少なかったt農協では18.1%であった。また、全体としては73.8%が後継者無と回答している。さらに、経

表1 アンケートにおける配布数と回答数及び有効回答数

	配布数	回答数	回答率 (%)	有効回答数	有効回答率 (%)
y 農協	398	52	13.1	45	86.5
o 農協	560	38	7.3	35	92.1
k 農協	1,071	41	3.8	41	100.0
n 農協	508	85	16.7	73	85.9
t 農協	1,026	179	17.4	138	77.1
計	3,563	395	11.1	332	84.1

資料：アンケート調査より作成。

表2 農協別農家経営者における年齢層別割合
n=332 (%)

	20～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71歳～	
y 農協	0	8.9	20.0	22.2	35.6	13.3	100.0
o 農協	0	11.4	34.3	14.3	28.6	11.4	100.0
k 農協	2.4	7.3	26.8	31.7	14.6	17.1	100.0
n 農協	2.7	13.7	16.4	49.3	17.8	0	100.0
t 農協	2.2	4.3	17.4	30.4	30.4	15.2	100.0
計	1.7	8.2	19.6	32.0	27.8	10.7	100.0

資料：アンケート調査より作成。

営の継承が必要と考えられる経営主の年齢が65歳以上の農家を対象に見た場合も、全体の78.9%が後継者無と回答しており、深刻な後継者不足が伺える（表3）。

表3 後継者の有無 (%)

	全体 (n=332)			経営主65歳以上 (n=76)		
	有	無		有	無	
y 農協	24.4	75.6	100.0	22.2	77.8	100.0
o 農協	20.0	80.0	100.0	60	40	100.0
k 農協	34.1	65.9	100.0	18.2	81.8	100.0
n 農協	41.1	58.9	100.0	0	100	100.0
t 農協	18.1	81.9	100.0	5.3	94.7	100.0
計	26.2	73.8	100.0	21.1	78.9	100.0

資料：アンケート調査より作成。

表4 農協別経営形態 n=332 (%)

	個人 経営	一戸 一法人	複数戸 法人	営農 集団	その他	
y 農協	93.3	2.2		2.2	2.2	100.0
o 農協	85.7	14.3				100.0
k 農協	95.1	4.9				100.0
n 農協	93.2	1.4	5.5			100.0
t 農協	96.4	2.2		1.4		100.0
計	94.0	3.6	1.2	0.9	0.3	100.0

資料：アンケート調査より作成。

表5 労働力雇用の有無 n=332 (%)

	雇用有	雇用無	
y 農協	82.2	17.8	100.0
o 農協	91.4	8.6	100.0
k 農協	58.5	41.5	100.0
n 農協	67.1	32.9	100.0
t 農協	43.5	56.5	100.0
計	60.8	39.2	100.0

資料：アンケート調査より作成。

表6 雇用・利用労働者構成別の農家割合

	パート	シルバー	派遣	その他 (親戚等)	パート+ シルバー	パート+ 実習生	パート+ 派遣	その他	
y 農協	68.4	2.6		5.3	7.9	5.3		10.5	100.0
o 農協	50.0					34.4	6.3	9.4	100.0
k 農協	58.3	4.2	8.3		8.3		20.8		100.0
n 農協	43.8		6.3	2.1	2.1		33.3	12.5	100.0
t 農協	55.0	3.3	3.3	5.0	6.7	1.7	13.3	11.7	100.0
計	54.5	2.0	3.5	3.0	5.0	6.9	15.3	9.9	100.0

資料：アンケート調査より作成。

注：表のその他は、その他労働力構成を指す。

表4は農協別の経営形態を示している。経営形態は個人経営が大半を占めているが、o 農協では一戸一法人が、n 農協では複数戸法人の存在が確認できる。また、営農形態はy 農協・o 農協が果樹経営を主体としており、k 農協・n 農協・t 農協は水稲複合経営を主体としている。このため、労働力の雇用割合はy 農協で82.2%、o 農協で91.4%と高くなっており、その他農協地域では、半数程度となっている（表5）。

3. 派遣労働者利用農家の特徴

ここでは、派遣労働者利用農家の特徴を明らかにする。そのために、まず、農家ごとに雇用されている非正規雇用労働者を調達先別に分類する。これは、雇用期間、作業内容別に労働者の利用用途が調達先により異なる可能性があるためである。

1) 雇用労働者形態別の農家割合

雇用・利用労働者の構成は、組み合わせを考慮すると8つに分類することができる（表6）。全体の内、パート労働力のみを利用している農家が54.5%と最も高く、次いでパート労働者と派遣労働者を組み合わせて利用している農家が15.3%となっている。

2) 雇用労働者形態別の特徴

次に、雇用労働者形態別の特徴をみる。大きな特徴として上げられるのは、第1に派遣労働者を雇用している農家の多くが水稲複合経営と畑作経営に集中している点である。表7をみると、派遣労働者のみを利用している農家は水稲複合経営が71.4%、28.6%が畑作経営となっている。又、パート労働者と派遣労働者を雇用している農家は64.0%が水稲複合経営となっている。第2に外国人実習生を利用している農家の多くが果樹経営である点である。パート労働者と外国人研修性を利用している農家の71.4%

%が果樹経営となっている。これは、本来もともと労働力を必要とするはずの果樹経営において派遣労働者をあまり利用しない傾向を示している。

作業期間に関して

表7 労働者構成と営農形態

	n=332 (%)						
	水稲経営	畑作経営	野菜作経営	水 稲 複合経営	果樹経営	その他	
パート	10.0	11.8	10.9	35.5	22.7	9.1	100.0
シルバー	25.0	50.0			25.0		100.0
派遣		28.6		71.4			100.0
その他(親戚等)	16.7			50.0	16.7	16.7	100.0
パート+シルバー	10.0	20.0	40.0	20.0	10.0		100.0
パート+研修生			7.1	21.4	71.4		100.0
パート+派遣	13.3	13.3	3.3	60.0	3.3	6.7	100.0

資料：アンケート調査より作成。

は、一般的なパート労働者の雇用期間が分散しているのに対して、外国人実習生は長期的雇用となっている。派遣労働者に関しては、派遣労働者のみの雇用の場合1週間以内の雇用が85.7%、パート労働者と派遣労働者を合わせた雇用においては、それぞれ雇用期間に相違がみられるが、パート労働者に比べ派遣労働者の雇用期間は短く1週間以内が67.7%となっている(表8)。

このことから、派遣労働者の利用状況は、本来もっとも作業期間が長く、労働力を必要としている果樹経営において少なく、稲作複合経営や畑作経営など作業期間が短い労働集約的作目を栽培していない農家の利用が多い傾向にある。さらに、前述した農家においても、他の労働力と比べるとさらに利用期間が短いことが分かる。

次に派遣労働者における作物別作業内容である。表9は雇用労働者別・作物別作業内容の割合を示している。派遣労働者の作業内容は水稲に代表されるように、他の労働力では割合の小さい苗運搬・ポット洗いと言う単純な作業が高い割合を占めている。また、小豆・大豆・小麦・ビート等は除草作業のみの利用であり、パート労働者やシルバー人材センターから調達している労働力に見

られる機械オペレータ作業等、技術が要求される作業は皆無である。

上記のことから、派遣労働者利用農家の特徴として、2つのことが上げられる。第1に作目的に作業期間が短い農家を利用している

点である。これは、複数の労働力を組み合わせて雇用・利用している農家においても同様で、派遣労働者の利用は他の労働力と比べ短期的であることが分かる。第2に作業内容はその他労働力と比べ極めて単純である点である。言い換えれば、派遣労働者には、機械オペレータ等の技術を要求する作業や熟練度を要する作業を要さない軽作業のみに従事させていることが伺える。

4. 農家における派遣労働者利用の選択要因

2節では派遣労働者利用農家の特徴を明らかにした。ここでは、その特徴である雇用期間が短期的な農家における利用が多数を占めている要因を賃金の視点から、作業内容が単純である要因を農家の評価から検討する。

1) 人材派遣会社利用状況

まず、人材派遣会社の利用状況を整理する。図2は派遣利用農家数の推移を示している。これを見ると、2000年には4戸だったものが2010年には29戸まで増加し2015年には48戸となっている。すなわち、派遣利用農家の増加傾向がみてとれる。

図3は派遣利用農家における人材派遣会社別割合を示している。利用している派遣会社は主に10

表8 雇用労働者形態と作業期間

	n=332 (%)															
	1週間以内		2週間以内		3週間以内		1か月以内		2か月以内		3か月以内		3か月以上			
パート	30.0		6.4		6.4		17.3		10.0		14.5		15.5		100.0	
シルバー	50.0		25.0		25.0										100.0	
派遣	85.7		14.3												100.0	
その他(親戚等)	40.0		40.0								20.0				100.0	
パート+シルバー	パート	シルバー	パート	シルバー	パート	シルバー	パート	シルバー	パート	シルバー	パート	シルバー	パート	シルバー	100.0	
	20.0	50.0	10.0		10.0		10.0	20.0	20.0	10.0	30.0		10.0	10.0	100.0	
パート+実習生	パート	実習生	パート	実習生	パート	実習生	パート	実習生	パート	実習生	パート	実習生	パート	実習生	100.0	
							14.3		14.3		7.1		64.3	100.0	100.0	
パート+派遣	パート	派遣	パート	派遣	パート	派遣	パート	派遣	パート	派遣	パート	派遣	パート	派遣	100.0	
	38.7	67.7	16.1	9.7	6.5	3.2	12.9	6.5	6.5	3.2	12.9	6.5	9.7		100.0	

資料：アンケート調査より作成。

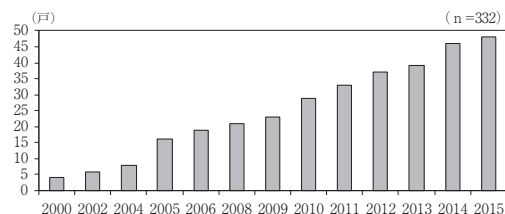
表 9 雇用労働者別・作目別作業内容の割合

n=332 (%)

		水 稲	トマト	サクランボ	小 豆	大 豆	小 麦	ビート
パート	播種作業	85.4						
	ポット洗い・苗運び	12.2						
	収穫作業		50.0	50.0		100.0		95.5
	除草作業				100.0	100.0		
	選別・選果作業		50.0	50.0				
	機械オペレータ	2.4					100.0	4.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
シルバ	播種作業	80.0						
	ポット洗い・苗運び	20.0						
	収穫作業			72.7		100.0		
	除草作業				100.0	100.0		
	選別・選果作業		100.0					
	機械オペレータ			27.3				100.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
研修生	播種作業							
	ポット洗い・苗運び							
	収穫作業		33.3	50.0				
	除草作業		33.3					
	選別・選果作業		33.3	50.0				
	機械オペレータ							
	計		100.0	100.0				
派遣	播種作業	38.1						
	ポット洗い・苗運び	61.9						
	収穫作業		100.0	75.0				
	除草作業				100.0	100.0	100.0	100.0
	選別・選果作業			25.0				
	機械オペレータ							
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他	播種作業							
	ポット洗い・苗運び							
	収穫作業		50.0					
	除草作業							
	選別・選果作業		50.0					
	機械オペレータ							100.0
	計		100.0					100.0

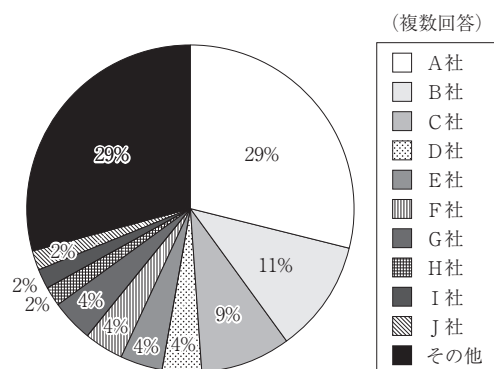
資料：アンケート調査より作成。

注：アンケートは複数回答である。



資料：アンケート調査より作成。

図 2 派遣利用農家数の推移



資料：アンケート調査より作成。

図 3 派遣利用農家における人材派遣会社別割合

社であり、A社がもっとも多く全体の29%を占めていることが分かる。

2) 農家における人材派遣会社の評価

図4は農家における派遣労働者の評価を示している。これを見ると46%の農家がパート労働者・シルバー人材センターから調達している労働者といった派遣以外の労働者と比べ、ばらつきはあるが全体として質が低いと回答しており、5%は質が低いとしている。またその理由としては、「指示した内容を理解できない」がもっとも多く37%である(図5)。

上記のことから、農家による派遣労働者の評価の低さが、単純作業しか任せることができない要因と考えられる。

では、なぜ質が低い人材派遣会社を利用しているのか。図5は人材派遣会社の利用理由を示している。

これを見ると、人材派遣会社から労働力を調達している農家の80%がパート調達の困難をその理由として上げており、次いでパート・シルバー人材センター労働者の高齢化を理由としている。

図6は人材派遣会社から労働力を調達するメリットを示している。これを見ると、雇用期間が短期であっても労働力の調達が可能であるとの回答が44%と、大きな理由となっていることが分かる。上記のことから、これまで利用してきたパート・シルバー人材センター労働者労働力の高齢化と調達の困難性が伺える。

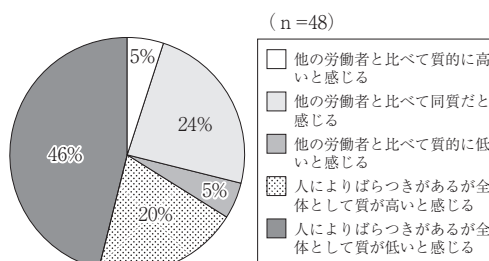
また、労働者雇用の困難さは、賃金にも表れている。表10はパート賃金と作業期間の相関を表し

表10 パート賃金(時給)と作業期間の相関

	n=332 (%)						
	1週間以内	2週間以内	3週間以内	1か月以内	2か月以内	3か月以内	3か月以上
<750円	2.0			3.8	5.9	4.0	6.3
750-800円	2.0	21.4	10.0	11.5	35.3	12.0	46.9
800-850円	12.0	14.3	20.0	38.5	41.2	44.0	40.6
850-900円	4.0	7.1	30.0	7.7	5.9	16.0	
900-950円	20.0	14.3	20.0	11.5	5.9	4.0	6.3
1000-1050円	46.0	35.7	20.0	23.1	5.9	12.0	
1100-1150円	2.0					4.0	
1150-1200円	2.0	7.1				4.0	
>1200円	10.0			3.8			
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

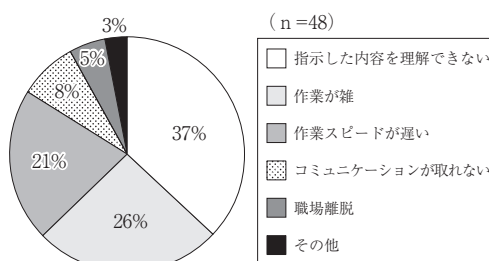
資料：アンケート調査より作成。

注：点線は派遣料金を示している。派遣料金は人材派遣会社ごとに違いはあるが、多くの派遣会社は時給1200円としている。



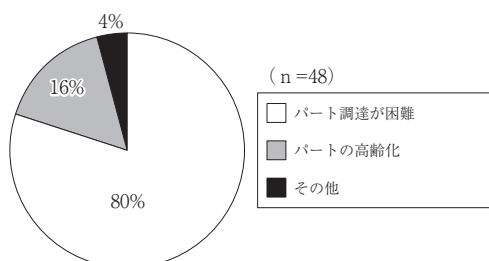
資料：アンケート調査より作成。

図4 農家における派遣労働者の評価



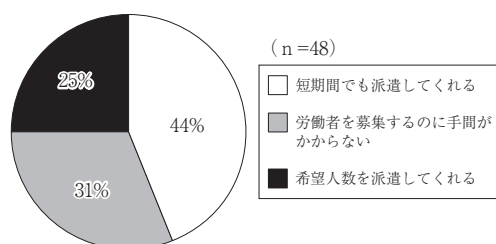
資料：アンケート調査より作成。

図5 派遣労働者における低評価理由



資料：アンケート調査より作成。

図6 派遣労働者の利用理由



資料：アンケート調査より作成。

図7 人材派遣会社から労働力を調達するメリット

たものである。これをみると雇用期間が3か月以上の場合、750円～800円の割合が一番高いのに対し、1週間以内の場合1,000円～1,050円の割合がもっとも高くなっている。

一般的に雇用期間が短期間であるほど、労働力の調達が困難になると言われているおり雇用期間が短くなればなるほどパート労賃を上げざるを得なくなる傾向がある（註3）。

それと比べ派遣料金は会社ごとに1,000円から1,500円と幅はあるものの、半数の派遣会社は時給1,200円としている（註4）。派遣料金はパート賃金と比べ高額ではあるが、作業期間が短期になればなるほど、派遣賃金との差が小さくなり、労働力の確実な確保を考えた場合、農家は派遣労働力を選択する可能性が高いのである。

5. 終わりに

本論の課題は農家が人材派遣会社という調達先を選択している要因を明らかにすることであった。

派遣労働者利用農家の特徴として、作業期間は短く作業内容は極めて単純であることと、粗放的な作目を栽培している点が明らかとなった。

農家における派遣労働者利用の選択要因として以下の2点が挙げられる。第1に、利用してきた労働力の高齢化と新たな調達の困難性が挙げられる。これにより、派遣労働者利用農家は派遣労働力を他の労働力と比べ質は低いとしているにもかかわらず、派遣労働者を利用せざるを得ないと考えられる。

第2に、パート労働者の短期雇用の困難性からくる賃金の上昇が挙げられる。これは高額と言われる派遣料金とパート賃金の差を小さくし、派遣労働者の利用に繋がっているのである。

今後、農業雇用労働力の調達はさらに困難を極める可能性を孕んでいる。派遣労働者は作業期間、人数、伴に確実な労働力派遣が可能と言うメリットから農業における雇用問題解決の一方法となる可能性を持っている。しかしながら、現状をみると派遣労働者は、労働者の質的側面、派遣料金の側面において問題を抱えている。現に果樹に代表される労働力集約作目における派遣労働者の利用は少なく、本来求められている農家雇用労働力として機能していない。これを打開するためには、農家と派遣労働者を結ぶ人材派遣会社が農家の要望に応え労働者を派遣する仕組みの構築が重要となるであろう。

付 記

本論文作成にあたり、人材派遣会社A社の菅野政美部長には、アンケート調査における研究資金の援助、調査協力をしていただいた。記して感謝を申し上げる。

註

- （註1）人材派遣会社3社からの聞き取りによるもの。
 （註2）アンケートの実施は2015年2月から4月末日までの期間に農協に依頼し、配布した。配布方法はクミカン報告書もしくは広報に同封する形を取った。
 （註3）アンケートの中でスポット的（ここでは1か月以内）にパート労働者を利用している農家の中で聞き取りが可能であった31戸からの聞き取りによるもの（2015年5月に聞き取り）。
 （註4）派遣料金は会社ごとに1,100円～1,500円の差が存在するが、多くの派遣会社が1,200円としている。派遣会社4社からの聞き取りによると、派遣料金の設定は最低賃金の動向と同業他社の派遣料金を観察しながら価格を設定している。そのため多くの派遣会社が1,200円となっている。

参考文献

- [1] 岩崎徹編（1991）『農業雇用と地域労働市場』北海道大学出版会
 [2] 今野聖士（2014）『農業雇用の地域的需給調整システム』筑波書房
 [3] 農業問題研究学会編（2008）『労働市場と農業地域労働市場構造の変動の実相』筑波書房
 [4] 小川朋編（2009）『派遣村、その後』新日本出版社

- [5] (社)日本人材派遣協会編 (2004)『人材派遣新たな舞台 人材派遣白書2004年版』東洋経済新報社
- [6] (社)日本人材派遣協会編 (2009)『人材派遣データブック2009年 派遣の現在がわかる本』
- [7] (社)日本人材派遣協会編 (2010)『人材派遣データブック2010年 派遣の現在がわかる本』
- [8] (社)日本人材派遣協会編 (2011)『人材派遣データブック2011年 派遣の現在がわかる本』
- [9] (社)日本人材派遣協会編 (2012)『人材派遣データブック2012年 派遣の現在がわかる本』
- [10] (社)日本人材派遣協会編 (2013)『人材派遣データブック2013年 派遣の現在がわかる本』
- [11] (社)日本人材派遣協会編 (2014)『人材派遣データブック2014年 派遣の現在がわかる本』
- [12] 高畑裕樹 (2014)「人材派遣会社による農作業労働者の派遣対応～北海道人材派遣会社A社を事例に～」
農経論叢第69集 pp.77～85
- [13] 高畑裕樹 (2017)「派遣利用型農作業形態の形成論理～北海道における労働集約的作目栽培農家を事例に～」『農業市場研究』第26巻第2号pp. 1～11